# セーフウォッチレポート利用規約

イチニ株式会社（以下「当社」といいます。）は、当社が提供するサービス「Vonnector（ボネクタ）」（以下「ボネクタサービス」といいます。）に関連して提供する「セーフウォッチレポート」（以下「本サービス」といいます。）について、以下のとおり利用規約（以下「本規約」といいます。）を定めます。なお、本規約は、ボネクタ会員がユーザー（第 1 条第 1 項で定義します。）である場合には、「Vonnector（ボネクタ）利用規約（https://vonnector.jp/pdf/kiyaku.pdf）」（以下「ボネクタ利用規約」といいます。）と一体をなすものであり、本サービスの利用に関して、本規約に定めのない事項についてはボネクタ利用規約が適用されますが、本規約とボネクタ利用規約との間に矛盾抵触がある場合には本規約が優先して適用されます。

**第1条　（利用申込及び契約の成立）**

1. 本サービスの利用を希望されるボネクタ会員、政治家（公職にある者又は公職の候補者若しくは候補者となろうとする者をいいます。以下同じ。）又は政党、会派その他政治団体（以下「政治団体等」といいます。また、本サービスの利用を希望されるボネクタ会員、政治家及び政治団体等を総称して「利用希望者」といいます。）は、本規約に同意の上、当社が定める方法に従い申込書を提出して、本サービスの利用申込を行います。当社と利用希望者の間の契約（以下「本サービス契約」といいます。）は、当社が利用申込を承諾したときに成立します（以下、本サービス契約が成立した利用希望者を「ユーザー」といいます。）。
2. 利用希望者は、本サービスの利用申込にあたり、当社に対して、本サービスの利用が選挙運動を目的とするものではないことを表明し保証します。
3. 利用希望者及びユーザーは、本サービス契約成立の前後を問わず、公職選挙法等の法令、業界慣行その他当社の判断により、当社が本サービスの提供をお断りする場合があることを確認し、了承します。

**第2条　（定義）**

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

(1) 「対象 SNS」：YouTube、X（旧 Twitter）その他当社が本サービスの対象として指定する SNS 等を指します。

(2) 「対象キーワード」：ユーザーが当社所定の方法により指定し、当社が承諾した、本サービスによる情報収集の対象となる政治家、政治団体等その他の語句を指します。

(3) 「対象投稿等」：対象 SNS 上において第三者が公開した動画、投稿、コメントそ

の他の情報を指します。

(4) 「対象期間」：本レポートにおいて対象投稿等を収集する対象となる期間であって、申込書その他当社所定の方法により定められたものを指します。

(5) 「本レポート」：本サービスにおいて当社がユーザーに提供する報告書（対象期間における対象投稿等の一覧、当社所定の基準及び方法（AI による処理を含みます。）による分類、集計、評価その他の判定の結果並びに図表を含みます。）及びこれに付随して当社がユーザーに提供する一切の情報を指します。

(6) 「閲覧者」：ユーザー（ユーザーが政治団体等である場合はその役職員を含みます。）又はユーザーの秘書、事務所職員その他ユーザーの政治活動に従事する者であって、ユーザーが第 5 条第 2 項に従い本レポートを閲覧させる者をいいます。

**第3条　（本サービスの内容）**

1. 本サービスは、ユーザーに対して、対象キーワードに基づき当社が対象期間における対象 SNS 上の対象投稿等を収集し、整理した結果を、本レポートとして提供するサービスです。
2. 本サービスの対象 SNS、対象キーワードの数、対象期間、記載事項その他の仕様は、当社が運営するウェブサイト（https://vonnector.jp/safewatch）にて別途定めるものとします。
3. 本サービスは、対象投稿等の状況を事実として整理して提供するものであり、広報若しくは政治活動に関する助言、対象投稿等に対する通報若しくは削除請求その他の対応の代行又は法律事務を含みません。
4. 当社は、選挙運動期間（公職選挙法第 129 条の規定により選挙運動をすることができる期間をいいます。以下同じ。）中は、本レポートの提供を原則として行いません。本レポートの提供予定時期が選挙運動期間と重なる場合、当社は、当該選挙運動期間の終了後に本レポートを提供するものとし、提供時期の変更によりユーザーに生じた損害について責任を負いません。

**第4条　（料金及び支払方法）**

1. 本サービス料金及びその支払方法は、当社が別途定めるところによります。
2. ユーザーは、当社が指定する方法により、当社指定の期日までに、本サービス料金を支払うものとします。なお、当社に故意又は重過失がない限り、当社は受領済みの本サービス料金の返金は行いません。
3. 当社は、本サービスの内容、本サービス料金その他の条件を変更すること、及び、本サービスについて新たに有料サービスを設けることができます。ただし、当該変更は、変更前に成立した本サービス契約には適用されません。
4. 当社は、ユーザーが本条第 2 項の義務を怠ったときは、何ら催告することなく、直ち

に本レポートの作成及び提供を留保することができるものとします。

**第5条　（本レポートの提供方法及び管理）**

1. 当社は、本レポートを、当社所定のクラウドストレージ上の閲覧用 URL の通知、電子ファイルの送付その他当社所定の方法により提供します。閲覧用 URL により提供する場合、その有効期間は提供の日から【30 日間】とし、当社は、有効期間の経過後の再提供を行いません。
2. ユーザーは、閲覧者に限り、本レポートを閲覧させることができ、閲覧者以外の第三者に対し、本レポート又は閲覧用 URL を利用させ、開示し、又は提供することはできません。ユーザーは、閲覧者に本規約を遵守させるものとし、閲覧者の行為について自らの行為として責任を負います。
3. ユーザーは、閲覧用 URL 及び本レポートの電子ファイルを厳重に管理する責任を負います。閲覧用 URL を用いてなされた本レポートへのアクセスは、ユーザーによるものとみなし、閲覧用 URL 又は電子ファイルの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害について、当社は、当社に故意又は重過失のない限り責任を負いません。
4. ユーザーは、本レポートの閲覧に必要な機器、通信手段等の環境を、自らの費用と責任で備えます。

**第6条　（再委託）**

当社は、本サービスの提供に係る業務の全部又は一部を、当該業務の遂行に必要な範囲で第三者（以下「再委託先」といいます。）に再委託することができるものとします。

**第7条　（ユーザー情報の取扱い等）**

1. ユーザーは、本サービスの利用にあたり、当社に対して、ユーザー情報を、当社が指定する方法で提供し、当社が本サービスを提供するために必要な範囲でユーザー情報を利用することを許諾します。
2. ユーザーは、当社に提供したユーザー情報に変更があった場合、直ちに変更後の情報を当社所定の方法により通知しなければなりません。
3. ユーザーは、前条に基づき当社が再委託を実施する場合、再委託する業務の遂行に必要な範囲でユーザー情報を再委託先に開示し、又は利用させることについて、あらかじめ同意します。
4. 当社（以下本条及び次条において、前条に基づく再委託がなされた場合における当該再委託先を含みます。）は、ユーザーから提供を受けたユーザー情報について、本サービス契約終了後、当社所定の方法により遅滞なく削除・破棄します。なお、ユーザー情報の提供方法が書面、電磁的記録媒体等を通じたものである場合その他いかなる場

合であっても、当社は、ユーザー情報及びこれを化体する媒体をユーザーに対して返還せず、これらを破棄することができます。

5. 当社がユーザーから取得した個人情報は、当社の個人情報保護方針（https://go2senkyo.com/privacy_policy）に基づいて適切に取り扱うものとします。

**第8条　（知的財産権等）**

1. ユーザーは、方法又は形態の如何を問わず、本サービスにおいて当社から提供される全ての情報（本レポートを含みます。）及びソフトウェア、テクノロジー、プロセスを含む全てのコンテンツ（以下総称して「当社コンテンツ」といいます。）を、当社所定の範囲（ユーザーの内部における利用に限ります。）を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。
2. 当社コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当社又は当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、ユーザーには帰属しません。また、ユーザーは、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはなりません。ただし、対象投稿等に関する権利は、当該投稿者その他の権利者に帰属します。
3. ユーザーが本条の規定に違反して問題が発生した場合、ユーザーは、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。

**第9条　（禁止事項等）**

1. 本サービスの利用に際し、ユーザーは、次に掲げる行為をしてはならないものとします。
   (1) 本規約及びボネクタ利用規約に違反する行為
   (2) 本レポートを、当社の承諾なく第三者に開示、提供若しくは公表し、又はユーザー以外の者のために利用する行為
   (3) 当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
   (4) 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
   (5) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
   (6) 法令又は条例等に違反する行為
   (7) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他のユーザー又は第三者に提供する行為

(8) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
(9) 事実に反する情報又は事実に反するおそれのある情報を提供する行為
(10)当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
(11)本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
(12)青少年の心身及びその健全な育成に悪影響を及ぼすおそれのある行為
(13)第三者になりすまして本サービスを利用する行為
(14)詐欺、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく又は結びつくおそれのある行為
(15)犯罪収益に関する行為、テロ資金供与に関する行為又はその疑いがある行為
(16)その他当社が不適当と判断する行為

2. 当社は、ユーザーが第 1 項各号のいずれかに該当する行為（以下総称して「禁止行為等」といいます。）を行った場合、何らの予告なく、本サービス及びボネクタサービスの利用停止、本サービス契約及びボネクタサービスに係る契約の解除、その他当社が必要と合理的に判断する措置を講じることができるものとします。
3. 当社は、前項の措置によりユーザー又は第三者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。
4. ユーザーは、禁止行為等を行ったことにより第三者との間で紛争が発生した場合、自己の責任と費用において当該紛争を解決するものとします。

**第10条　（外部サービス）**

1. 本サービスは、対象 SNS の運営者が提供する API その他の外部サービス（以下「外部サービス」といいます。）を利用して提供されます。ユーザーは、本サービスの利用にあたり、外部サービスの利用規約等を遵守するものとし、当社は、外部サービスの内容について、その完全性、正確性、継続性及び有効性等について一切の保証をしません。
2. 外部サービスの規約、仕様若しくは提供条件の変更、外部サービスの提供の中止若しくは制限、障害その他の外部サービスに起因する事由により、本サービスの全部又は一部の提供を継続することが困難又は不適当であると当社が判断した場合、当社は、ユーザーに通知することにより、本サービスの内容を変更し、又は本サービスの全部若しくは一部の提供を中断し、若しくは終了することができます。当社は、本項に基づく変更、中断又は終了によりユーザー又は第三者に生じた損害について、一切の責任を負いません。

**第11条　（解除）**

1. 当社は、ユーザーが以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知又は催告を要することなく、直ちに本サービス契約の全部又は一部を解除し、本サービスの提供を中止することができます。
   (1) 申込書その他当社への届出事項に虚偽の記載があった場合
   (2) 本サービス料金の支払いを支払期日から 14 日以上遅滞した場合
   (3) 第 9 条第 1 項各号に定める禁止行為を行った場合
   (4) 差押え、仮差押え、仮処分、強制執行若しくは競売の申立て若しくは租税公課の滞納処分を受け、又は破産手続開始、民事再生手続開始その他の倒産手続開始の申立てを受け、若しくは自ら申し立てた場合
   (5) 支払停止若しくは支払不能に陥り、又は手形若しくは小切手が不渡りとなった場合
   (6) 前各号のほか本規約に違反し、当社が相当の期間を定めて是正を催告したにもかかわらず是正されない場合
   (7) その他当社がユーザーとして不適当と判断した場合
2. 前項の規定により本サービス契約が解除された場合、ユーザーは、当社に対する一切の債務について期限の利益を喪失し、直ちに全ての債務を履行するとともに、本レポートの提供の有無にかかわらず、本サービス料金の全額を支払います。当社は、本条に基づく解除によりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

**第12条　（免責・非保証等）**

1. 当社は、次の事項について、いかなる保証もしないものとします。当社は、当該事項が満たされなかったことによりユーザー又は第三者に生じた損失、損害、費用等について、一切責任を負わないものとします。
   (1) 本サービスの内容に関する完全性、正確性及び有効性
   (2) 本サービスに中断、中止その他の障害が生じないこと
   (3) 本サービスに関する問い合わせ等に対して一定の期間内に応答すること
   (4) 本サービスの利用により第三者から権利侵害等の申立てを受けないこと
   (5) その他当社が明示的に保証していない事項
2. 本レポートに含まれる分類、評価その他の判定は、当社が整理の便宜のために独自の基準により行うものであり、対象投稿等が違法であるか否か又は権利侵害に該当するか否かについての法的な評価を示すものではありません。当社は、対象投稿等の内容及び当該判定について、一切の責任を負いません。
3. 当社は、ユーザーが本レポートに基づいて行った判断、対応及び行動（対象 SNS への通報、投稿者への連絡、公表、法的措置及び政治活動を含みます。）の結果について、一切の責任を負いません。

**第13条　（損害賠償）**

1. ユーザーは、本規約に違反して当社に損害を与えた場合、当社に対し、その一切の損害（逸失利益及び合理的な弁護士費用を含みますが、これらに限られません。）を賠償しなければならないものとします。
2. 当社は、当社の故意又は重過失に起因する場合を除き、ユーザーに対し、一切責任を負わないものとします。
3. 前項により当社が責任を負う場合であっても、当社の損害賠償額は、損害発生日から直近過去1年間に当社が当該ユーザーから現実に受領した本サービス料金の累積総額を上限とします。

**第14条　（本サービスの廃止）**

1. 当社は、当社が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの全部又は一部を変更又は廃止することができるものとします。
2. 当社は、前項に基づく本サービスの廃止により、ユーザー又は第三者に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。

**第15条　（本サービス契約終了後の取扱い）**

本サービス契約が終了した場合、当社は、直ちに第5条第1項に定める閲覧用URLに係る利用を制限し、以後、ユーザーは、本レポートを閲覧することができなくなります。当社は、本サービス契約の終了後、ユーザーに関するデータを保持する義務を負わず、これを削除することができ、ユーザーは、当社に対し、データの保存、返還又は再提供を請求することができません。

**第16条　（秘密保持）**

1. ユーザー及び当社は、本サービスの提供又は利用に関して知り得た相手方の秘密情報（本サービスに関するノウハウ、判定等の基準、当社のシステムに関する情報、技術上又は営業上の一切の秘密情報を含みます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者（当社の関連会社及び委託先を含みます。）に開示、提供及び漏洩し、又は本サービスの提供若しくは利用の目的以外に使用してはならないものとします。
2. 次の各号の情報は、秘密情報に該当しないものとします。
   (1) 開示を受けた時、既に所有していた情報
   (2) 開示を受けた時、既に公知であった情報又はその後自己の責に帰さない事由により公知となった情報
   (3) 開示を受けた後に、第三者から合法的に取得した情報

(4) 開示された秘密情報によらず独自に開発し又は創作した情報

3. ユーザー及び当社は、相手方の指示があった場合又は本サービス契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、原状に回復した上で返却又は廃棄し、以後使用しないものとします。
4. 第１項の規定にかかわらず、当社は、法令、裁判所、行政庁又は規制権限を有する公的機関の規則、裁判、命令、指示等により秘密情報の開示を要求される場合、必要な範囲で秘密情報を開示することができます。

**第17条　（反社会的勢力の排除）**

1. ユーザー及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
   (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
   (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
   (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
   (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
   (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. ユーザー及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
   (1) 暴力的な要求行為
   (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
   (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
   (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
   (5) その他前各号に準ずる行為
3. ユーザー及び当社は、相手方が、暴力団員等若しくは第１項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本サービス契約を解除することができます。

4. ユーザー及び当社は、前項により本サービス契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

**第18条　（お問い合わせ対応）**

1. 当社は、本サービスに関するユーザーからのお問い合わせに対して回答するよう努めますが、法令又は本規約上、当社に義務又は責任が発生する場合を除き、回答の義務を負いません。
2. 当社は、ユーザーからのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

**第19条　（地位の譲渡等）**

ユーザー及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本サービス契約及び本サービス契約に関連して生じる一切の権利義務の全部若しくは一部、又は本サービス契約上の当事者の地位を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならないものとします。

**第20条　（分離可能性）**

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部があるユーザーとの関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他のユーザーとの関係では有効とします。

**第21条　（違反行為への対処方法）**

1. ユーザーは、本規約に違反する行為を発見した場合は、当社にご連絡ください。
2. ユーザーは、本規約に違反する行為への当社の対処について、異議を申し立てることはできません。

**第22条　（契約期間）**

1. 本サービス契約の有効期間は、本サービス契約の締結日から、本サービス料金の支払いが完了した日、又は本レポートを提供した日（但し、本レポートを閲覧 URL で提供する場合には、第 5 条第 1 項に定める有効期間が経過した日）のいずれか遅い日までとします。
2. 第 4 条、第 5 条第 2 項及び第 3 項、第 7 条、第 8 条、第 9 条第 3 項及び第 4 項、第 10 条、第 11 条第 2 項、第 12 条、第 13 条、第 14 条第 2 項、第 15 条、第 16 条、第 17 条第 3 項及び第 4 項、第 18 条、第 19 条、本条並びに第 25 条の規定は、本サービス契約の終了後も有効に存続するものとします。

**第23条　（本規約の変更）**

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本サービス契約は、変更後の本規約が適用されます。
   (1) 本規約の変更が、ユーザーの一般の利益に適合するとき。
   (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期の 2 週間前までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期をユーザーへの通知その他当社所定の方法によりユーザーに周知します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後にユーザーが本サービスの利用申込を行った場合、当該ユーザーは本規約の変更に同意したものとします。

**第24条　（通知）**

1. 当社からユーザーへの通知は、本サイト上での掲示、申込書に記載された電子メールアドレスへの送信、文書の送付その他当社が適当と判断する方法により行い、当社が掲示、送信又は発送した時点でその効力を生じます。
2. ユーザーから当社への通知及び問い合わせは、当社が指定する窓口を通じて行います。

**第25条　（準拠法及び合意管轄）**

本規約に関する準拠法は、全て日本国の法令が適用され、ユーザーと当社との間における一切の訴訟は、訴額に応じて、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則
2026 年 11 月 6 日 制定・施行